



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社
コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 小林 徳也
(氏名) 林 治克
配当支払開始予定日

TEL 0776-53-9200
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,459	1.0	486	—	536	—	239	—
21年3月期	6,393	△15.5	△66	—	△81	—	△381	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.84	—	4.4	7.3	7.5
21年3月期	△31.16	—	△6.5	△1.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,767	5,553	71.2	481.38
21年3月期	7,036	5,265	74.8	458.36

(参考) 自己資本 22年3月期 5,530百万円 21年3月期 5,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	845	△21	△124	1,189
21年3月期	196	△200	△683	490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	48.0	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		39.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,232	1.5	238	△8.1	254	△11.3	121	△6.5	10.53
通期	6,487	0.4	534	9.7	564	5.1	288	20.3	25.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,295,000株 21年3月期 13,295,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,806,831株 21年3月期 1,806,781株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,362	0.1	474	—	522	—	230	—
21年3月期	6,357	△15.6	△59	—	△76	—	△481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.11	—
21年3月期	△39.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	7,698		5,528		71.8		481.22	
21年3月期	7,031		5,268		74.9		458.58	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,528百万円 21年3月期 5,268百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,173	1.0	233	△2.4	249	△6.1	118	2.7	10.27
通期	6,370	0.1	528	11.2	558	6.8	284	23.0	24.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,459百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益486百万円（前連結会計年度は営業損失66百万円）、経常利益536百万円（前連結会計年度は経常損失81百万円）、当期純利益239百万円（前連結会計年度は当期純損失381百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

新設住宅着工戸数の低迷が続く中、持家住宅の新規着工戸数が昨年11月より増加したことに加え、昨年10月に主力商品のバージョンアップ版（3次元建築設計システム「ARCHITREND Z Ver. 5」）の発売、新商品（BIM建築設計システム「GLOOBE（グローブ）」発売の相乗効果もあり、既存顧客からの売上増加につながりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,200百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

測量CADソフトウェア

政府の景気対策により公共事業を中心とする測量業、コンサルタント業において売上高が増加しましたが、民間需要を中心とする土地家屋調査士業において新規住宅着工数の減少、不動産業の不振による影響を受け、売上高が伸び悩みました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,353百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

土木CADソフトウェア

政府の景気対策による公共事業費が増加したことで、主要顧客の土木施工業からの売上高が増加しました。また、主力商品である「EX-TREND 武蔵2010」のバージョンアップ版を昨年10月に発売したことで既存顧客からの売上高も増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は987百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

サポートサービスは421百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

これらの要因により売上高6,199百万円（前年同期比1.3%増）営業利益は993百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、昨年6月30日をもって撤退いたしました。これにより営業損失は44百万円（前年同期は営業損失322百万円）となりました。

③ITソリューション事業

昨年8月の第45回衆議院総選挙において、出口調査システム「One Click Counter」が幅広く利用されたことに加え、その実績を元に地方選挙でも利用が広がったことから、大きく売上高が増加しました。この結果、売上高は243百万円（前年同期比61.0%増）、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

④その他の事業

その他の事業では、唯一のスクール事業につきまして昨年7月31日をもって撤退いたしました。この結果、売上高が16百万円（前年同期比85.6%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは国の住宅施策において、長期優良住宅普及促進法に加え、3月より開始した大型投資の住宅エコポイントの施策の浸透により、住宅着工戸数は回復が見込まれます。次に測量CADソフトウェアでは、公共事業費削減の影響を受け測量業については非常に厳しい状況が見込まれますが、不動産取引に回復傾向が見られることから土地家屋調査士業については当期を上回ることが見込まれます。また、土木CADソフトウェアでは、公共事業費が大幅に減少する見通しであることから大きな収益増加は見込めませんが、地方自治体の建設CALS/ECの普及と情報化施工の実用化が進み、官公庁及び建設業でのIT投資が見込まれます。次期におきまして、建設系CAD事業ではこれらの要因を踏まえた販売政策を実施し、収益向上に努めてまいります。

CADソフトウェア以外の事業としまして、ITソリューション事業は今年7月に行われる参議院選挙に向け、出口調査システム「One Click Counter」の拡販に向け活動してまいります。また、宿泊予約システムの販売強化を図るとともに、新たな収益源としての新商品の研究開発を進めてまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高6,487百万円、営業利益534百万円、経常利益564百万円、当期純利益288百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は7,767百万円となり、現金及び預金の増加926百万円、受取手形及び売掛金の増加229百万円及び投資その他の資産の減少439百万円などにより前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より698百万円増加し1,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、845百万円（前連結会計年度は196百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益464百万円、減価償却費274百万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21百万円（前連結会計年度は200百万円の使用）となっております。主な要因としましては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、124百万円（前連結会計年度は683百万円の使用）となっております。主な要因としては、長期借入金の返済93百万円、短期借入金の返済30百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移					
	第27期 平成18年 3月	第28期 平成19年 3月	第29期 平成20年 3月	第30期 平成21年 3月	第31期 平成22年 3月
自己資本比率(%)	66.5	72.0	74.2	74.8	71.2
時価ベースの株主資本比率(%)	155.0	140.8	84.8	46.9	46.4
債務償還年数(年)	0.7	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.7	111.2	451.7	—	433.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

なお、当期及び次期は、上記方針による配当1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

① 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の85.8%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近2連結会計年度の品目別の販売実績については、6. (2) 販売の状況に記載しております。

② 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループでは、CAD事業やITソリューション事業でSaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業員の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。平成21年10月期末現在、株式会社フューチャーは債務超過の状況にあります。

同氏とその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます）は、同氏の保有する当社株式約1,804千株とその共同保有者の当社株式の一部による合計2,031千株（当社発行済株式数の15.3%）を同氏とその共同保有者が債務保証する株式会社フューチャー及び同氏個人の借入金総額約36億円（平成22年3月31日現在）の担保として福邦銀行に提供しております。

また、同氏は北國銀行と北陸銀行の同氏個人の借入金に対し、当社株式を担保として提供しております。北國銀行には同氏個人及び同氏が債務保証する借入金約7億円の担保として810千株（当社発行済株式数の6.1%）を、北陸銀行には同氏個人の借入金約5千万円の担保として30千株（当社発行済株式数の0.2%）を提供しております。

上記3行の借入金返済については約7ヶ月の遅延が発生しておりますが、現在、改善に向けて銀行と協議を行っております。

今後、各銀行との協議結果により当社株式に係る担保権が行使された場合、市場での売却により当社株式の価格に影響を与える可能性があります。また、株主構成が変動することにより当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

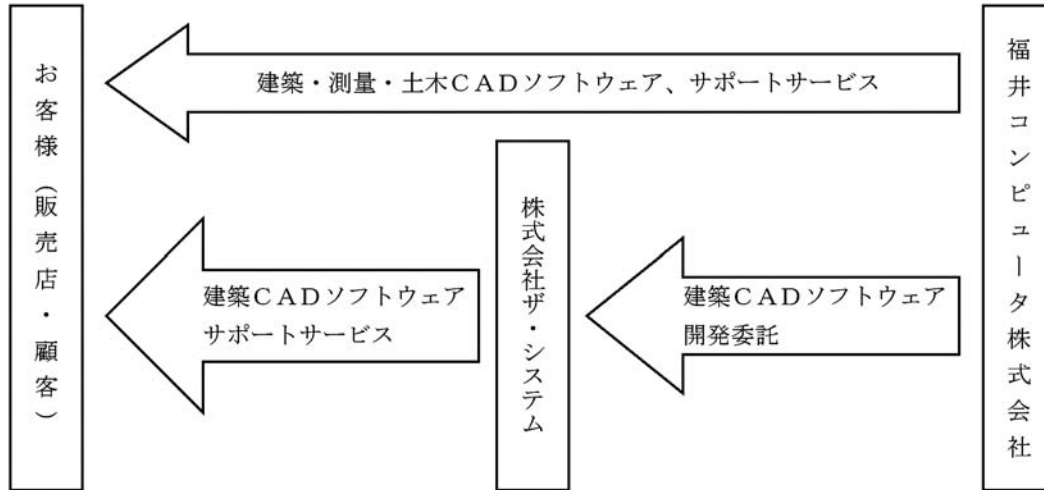
なお、平成22年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引1百万円が生じております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において株式会社ザ・システムの株式の80%を取得し新たに子会社となり、子会社であった福申情報系統（上海）有限公司は当社が所有する持分をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	1,747
受取手形及び売掛金	1,006	1,235
商品及び製品	46	28
仕掛品	13	4
原材料及び貯蔵品	54	45
繰延税金資産	130	131
その他	99	108
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	2,164	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,254	4,388
減価償却累計額	△2,282	△2,477
建物及び構築物(純額)	1,971	1,910
土地	1,003	1,147
その他	523	492
減価償却累計額	△436	△426
その他(純額)	86	66
有形固定資産合計	3,062	3,124
無形固定資産		
のれん	—	28
その他	138	88
無形固定資産合計	138	117
投資その他の資産		
投資有価証券	778	757
繰延税金資産	190	65
その他	708	415
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,671	1,231
固定資産合計	4,872	4,473
資産合計	7,036	7,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69	53
未払法人税等	26	135
前受金	1,078	1,103
賞与引当金	82	141
役員賞与引当金	—	20
その他	369	591
流動負債合計	1,626	2,045
固定負債		
長期未払金	144	144
その他	—	24
固定負債合計	144	169
負債合計	1,771	2,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,607	1,846
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,329	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△38
為替換算調整勘定	4	—
評価・換算差額等合計	△63	△38
少数株主持分	—	23
純資産合計	5,265	5,553
負債純資産合計	7,036	7,767

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,393	6,459
売上原価	1,524	1,294
売上総利益	4,869	5,165
販売費及び一般管理費	4,936	4,678
営業利益又は営業損失(△)	△66	486
営業外収益		
受取利息	7	—
受取配当金	13	12
受取保険金	15	12
受取手数料	—	9
その他	18	18
営業外収益合計	55	52
営業外費用		
支払利息	—	1
貸貸費用	8	—
投資事業組合運用損	52	—
為替差損	8	—
その他	1	0
営業外費用合計	70	2
経常利益又は経常損失(△)	△81	536
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	4	18
事業撤退損	—	57
投資有価証券評価損	210	0
減損損失	73	—
その他	0	—
特別損失合計	288	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370	464
法人税、住民税及び事業税	36	121
法人税等調整額	△26	102
法人税等合計	10	223
少数株主利益	—	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
前期末残高	2,266	1,607
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239
当期変動額合計	△659	239
当期末残高	1,607	1,846
自己株式		
前期末残高	△365	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△405	△0
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,394	5,329
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	239
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△1,064	239
当期末残高	5,329	5,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	4	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	25
当期変動額合計	△63	25
当期末残高	△63	△38
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
純資産合計		
前期末残高	6,393	5,265
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	239
自己株式の取得	△405	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	48
当期変動額合計	△1,128	287
当期末残高	5,265	5,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370	464
減価償却費	340	274
固定資産除却損	4	18
減損損失	73	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	20
受取利息及び受取配当金	△21	△16
支払利息	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	210	0
売上債権の増減額(△は増加)	332	△224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	37
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△23
未払金の増減額(△は減少)	△43	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	56
前受金の増減額(△は減少)	41	12
その他	△21	146
小計	325	852
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△148	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765	△823
定期預金の払戻による収入	960	800
有形固定資産の取得による支出	△87	△15
無形固定資産の取得による支出	△52	△22
投資有価証券の取得による支出	△315	—
投資有価証券の売却による収入	54	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83
その他	5	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	—	△93
自己株式の取得による支出	△405	△0
配当金の支払額	△278	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	698
現金及び現金同等物の期首残高	1,178	490
現金及び現金同等物の期末残高	490	1,189

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム 上記の株式会社ザ・システムについては、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、福申情報システム(上海)有限公司は、持分の全額を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製 品：主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 （但し、福申情報システム（上海）有限公司は定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれん 定額法（耐用年数 5年） その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	————— ① 消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35百万円、6百万円、20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「未払役員退職慰労金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期未払金」として掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」（当連結会計年度は4百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">745百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給与手当	1,375百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	研究開発費	745百万円	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">706百万円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	1,433百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	研究開発費	706百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	無形固定資産(その他)	17百万円	計	18百万円
給与手当	1,375百万円																																		
賞与引当金繰入額	54百万円																																		
研究開発費	745百万円																																		
建物及び構築物	1百万円																																		
有形固定資産(その他)	3百万円																																		
計	4百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
—	その他	のれん	73百万円																																
給与手当	1,433百万円																																		
賞与引当金繰入額	98百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																		
研究開発費	706百万円																																		
有形固定資産(その他)	1百万円																																		
無形固定資産(その他)	17百万円																																		
計	18百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,806,781	50	—	1,806,831
合計	1,806,781	50	—	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△340</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	820	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340	現金及び現金同等物	490	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,747	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△567	現金及び現金同等物	1,189
現金及び預金勘定	820																
流動資産(その他)	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△340																
現金及び現金同等物	490																
現金及び預金勘定	1,747																
流動資産(その他)	10																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△567																
現金及び現金同等物	1,189																

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
営業費用	5,266	334	216	123	5,941	519	6,460
営業利益又は営業 損失 (△)	852	△322	△65	△11	452	△519	△66
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	3,290	209	264	65	3,829	3,207	7,036
減価償却費	304	8	16	0	330	16	347
減損損失	73	—	—	—	73	—	73
資本的支出	94	14	2	—	111	28	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,207百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したこと及びI Tソリューション事業の重要性が増したことに伴い、事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、I Tソリューション事業、その他の事業に区分して開示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	IT ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
営業費用	5,205	44	196	37	5,484	488	5,972
営業利益又は営業 損失(△)	993	△44	47	△21	974	△488	486
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,643	—	191	—	3,834	3,932	7,767
減価償却費	199	2	8	—	209	23	233
資本的支出	65	—	2	—	67	—	67

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
ITソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,932百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.36円	1株当たり純資産額	481.38円
1株当たり当期純損失	31.16円	1株当たり当期純利益	20.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△381	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△381	239
期中平均株式数(株)	12,239,519	11,488,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	1,715
受取手形	103	328
売掛金	897	902
商品及び製品	46	28
仕掛品	13	4
原材料及び貯蔵品	53	44
前払費用	58	60
繰延税金資産	132	131
未収入金	20	13
その他	45	33
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	2,163	3,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897	3,898
減価償却累計額	△1,993	△2,100
建物（純額）	1,903	1,797
構築物	357	357
減価償却累計額	△288	△297
構築物（純額）	68	59
工具、器具及び備品	496	462
減価償却累計額	△413	△399
工具、器具及び備品（純額）	82	63
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△15	△16
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,059	2,924
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	8	5
特許権	1	1
ソフトウェア	125	72
無形固定資産合計	137	81
投資その他の資産		
投資有価証券	778	756
関係会社株式	—	120
関係会社長期貸付金	—	85
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	30	12
繰延税金資産	190	65
差入保証金	331	305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
保険積立金	94	53
長期預金	200	—
その他	45	36
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,671	1,435
固定資産合計	4,868	4,442
資産合計	7,031	7,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	52
未払金	164	222
未払費用	158	259
未払法人税等	26	126
未払消費税等	—	54
前受金	1,078	1,103
預り金	47	43
賞与引当金	82	141
役員賞与引当金	—	20
その他	0	0
流動負債合計	1,618	2,024
固定負債		
未払役員退職慰労金	144	144
固定負債合計	144	144
負債合計	1,763	2,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	2,861
資本剰余金合計	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800	—
プログラム等準備金	15	8
繰越利益剰余金	△263	1,775
利益剰余金合計	1,613	1,844
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,336	5,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△38
評価・換算差額等合計	△67	△38
純資産合計	5,268	5,528
負債純資産合計	7,031	7,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,104	6,126
商品売上高	252	236
売上高合計	6,357	6,362
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24	27
当期製品製造原価	1,182	1,045
ソフトウェア償却費	145	53
合計	1,352	1,125
製品期末たな卸高	27	23
製品売上原価	1,325	1,101
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	19
当期商品仕入高	234	213
合計	246	232
他勘定振替高	23	24
商品期末たな卸高	19	4
商品売上原価	203	204
売上原価合計	1,528	1,306
売上総利益	4,828	5,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60	52
販売促進費	274	161
役員報酬	284	227
給料及び手当	1,357	1,397
賞与	71	96
賞与引当金繰入額	54	99
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	42	43
福利厚生費	234	245
旅費及び交通費	353	277
減価償却費	114	115
賃借料	389	383
貸倒引当金繰入額	9	1
研究開発費	745	700
その他	896	757
販売費及び一般管理費合計	4,888	4,582
営業利益又は営業損失(△)	△59	474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	2
有価証券利息	1	2
受取配当金	13	12
受取保険金	15	12
受取手数料	—	9
その他	16	9
営業外収益合計	53	48
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	9	—
賃貸費用	8	—
投資事業組合運用損	52	—
その他	1	0
営業外費用合計	70	0
経常利益又は経常損失 (△)	△76	522
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	4	18
事業撤退損	—	50
関係会社出資金評価損	73	—
投資有価証券評価損	210	0
減損損失	73	—
その他	0	—
特別損失合計	362	70
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△438	453
法人税、住民税及び事業税	36	115
法人税等調整額	6	106
法人税等合計	43	222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
資本剰余金合計		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,800
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△1,800
当期変動額合計	300	△1,800
当期末残高	1,800	—
プログラム等準備金		
前期末残高	105	15
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△89	△7
当期変動額合計	△89	△7
当期末残高	15	8
繰越利益剰余金		
前期末残高	706	△263
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	1,800
プログラム等準備金の取崩	89	7
剰余金の配当	△277	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
当期変動額合計	△970	2,038
当期末残高	△263	1,775
利益剰余金合計		
前期末残高	2,373	1,613
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
当期変動額合計	△759	230
当期末残高	1,613	1,844
自己株式		
前期末残高	△365	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△405	△0
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,501	5,336
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△481	230
自己株式の取得	△405	△0
当期変動額合計	△1,165	230
当期末残高	5,336	5,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	29
当期変動額合計	△59	29
当期末残高	△67	△38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,493	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	△277	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△481	230
自己株式の取得	△405	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	29
当期変動額合計	△1,225	260
当期末残高	5,268	5,528

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月25日付予定）

・新任取締役候補

取締役経理部長 林 治克（現 執行役員経理部長）

・新任社外取締役候補（非常勤）

取締役 堀 誠（現 株式会社ダイテックホールディング取締役会長）

・退任予定取締役

取締役 小林 眞

取締役 小林 真一郎

(2) 販売の状況

①販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
製品						
建築CADソフトウェア	3,020	47.2	3,200	49.5	180	6.0
測量CADソフトウェア	1,486	23.3	1,353	21.0	△133	△9.0
土木CADソフトウェア	927	14.5	987	15.3	59	6.5
サポートサービス	431	6.7	421	6.5	△10	△2.4
その他	274	4.3	259	4.0	△14	△5.4
小計	6,140	96.0	6,222	96.3	81	1.3
商品						
ハードウェア他	252	4.0	236	3.7	△15	△6.3
小計	252	4.0	236	3.7	△15	△6.3
合計	6,393	100.0	6,459	100.0	65	1.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)リコー	1,013	15.9	1,083	16.8